

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

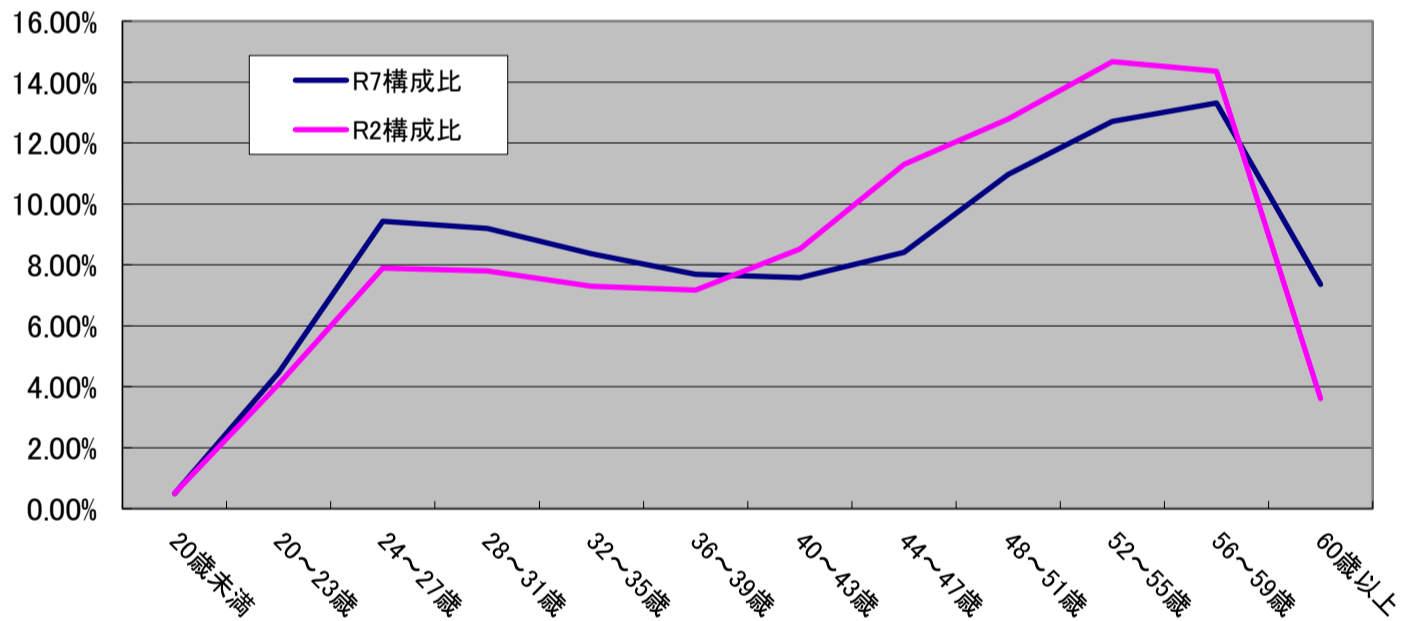
区 分 部 門	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
	令和6年	令和7年			
普 通 会 計 部 門	議会	30	30	0	
	総務	609	613	4	総務・企画部門の体制強化
	税務	164	163	△ 1	税務部門の体制見直し
	民生	504	502	△ 2	民生部門の体制見直し
	衛生	474	472	△ 2	新型コロナ関連部署の体制見直し
	労働	115	112	△ 3	労働部門の体制見直し
	農林水産	1,061	1,056	△ 5	農林水産部門の体制見直し
	商工	259	263	4	商工部門の体制強化
	土木	793	797	4	災害復旧対応関連部署の体制強化
	計	4,009	4,008	△ 1	(参考:人口10万人当たり職員数395.91人)
教育部門	9,541	9,375	△ 166	児童生徒数の減少に伴う教職員の体制見直し	
警察部門	2,332	2,318	△ 14	警察部門の体制見直し	
小 計	15,882	15,701	△ 181	(参考:人口10万人当たり職員数1,550.94人)	
公 営 企 業 等 部 門	病院	1,867	1,861	△ 6	看護部門の体制見直し
	水道	61	59	△ 2	水道事業部門の体制見直し
	下水道	13	13	0	
	その他	119	115	△ 4	電気事業部門の体制見直し
	小 計	2,060	2,048	△ 12	
合 計	17,942 [18,577]	17,749 [18,517]	△ 193 [60]	(参考:人口10万人当たり職員数1,753.24人)	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

3 人口は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(令和7年1月1日現在)」による。

(2)年齢別職員構成の状況(令和7年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	88人	791人	1,675人	1,631人	1,486人	1,365人	1,345人	1,494人	1,947人	2,256人	2,363人	1,308人	17,749人

(3)職員数の推移(各年4月1日現在)

(単位:人・%)

年 度 部 門 別	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	4,052	4,048	4,038	4,028	4,009	4,008	▲ 44 (▲1.1%)
教 育	9,311	9,755	9,593	9,559	9,541	9,375	64 (0.7%)
警 察	2,339	2,349	2,350	2,322	2,332	2,318	▲ 21 (▲0.9%)
普通会計	15,702	16,152	15,981	15,909	15,882	15,701	▲ 1 (▲0.0%)
公営企業等会計	2,075	2,070	2,071	2,050	2,060	2,048	▲ 27 (▲1.3%)
総合計	17,777	18,222	18,052	17,959	17,942	17,749	▲ 28 (▲0.2%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。